



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 名武 克泰
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 池之上 光輝 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	161,688	△0.2	△18,592	—	△18,310	—	△10,553	—	△10,693	—	1,618	△78.9
2025年3月期	162,015	△9.0	9,428	△26.3	10,218	△26.6	7,896	△19.8	7,800	△19.9	7,666	△64.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△267.14	△267.14	△5.7	△5.4	△11.5
2025年3月期	149.67	149.48	3.6	3.0	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 1,185百万円 2025年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	338,444	167,179	165,233	48.8	4,323.33
2025年3月期	345,298	211,139	209,372	60.6	4,209.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,009	△13,723	△7,959	29,726
2025年3月期	29,525	△39,436	8,437	21,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	43.35	—	43.35	86.70	4,431	57.9	2.1
2026年3月期	—	109.50	—	104.50	214.00	8,178	—	5.0
2027年3月期(予想)	—	108.00	—	108.00	216.00	—	110.1	—

(注) 2027年3月期は、DOE(連結株主資本配当率)5%を目安とした配当を実施いたします。なお、1株当たり配当予想金額は、現時点における予想株主資本を前提に算定しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	7.9	4,500	△44.5	4,500	△46.8	3,000	△52.5	78.50
通期	172,000	6.4	11,000	—	10,500	—	7,500	—	196.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	49,942,221株	2025年3月期	55,433,221株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	11,723,323株	2025年3月期	5,691,026株
----------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	40,028,492株	2025年3月期	52,117,292株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	87,834	1.4	2,744	230.5	9,852	53.7	12,055	75.3
2025年3月期	86,608	△9.9	830	△89.7	6,408	△53.2	6,875	△32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	301.17	300.72
2025年3月期	131.93	131.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	276,613	115,793	41.8	3,027.08
2025年3月期	265,297	148,095	55.8	2,974.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 115,691百万円 2025年3月期 147,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(連結損益計算書関係)	17
(資本およびその他の資本項目)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益 (△は損失)	税引前利益 (△は損失)	当期利益 (△は損失)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△は損失)	基本的1株当たり 当期利益 (△は損失)
2026年3月期	161,688	△18,592	△18,310	△10,553	△10,693	△267円14銭
2025年3月期	162,015	9,428	10,218	7,896	7,800	149円67銭
増減	△326	△28,021	△28,529	△18,450	△18,493	—

当期のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策や中東情勢による影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」に加えて、事業環境の変化等を踏まえ、『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』を策定し、取り組んできました。

当連結会計年度の売上収益は、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品の売上げは増加しましたが、熱収縮多層フィルムの販売を前年上期で終了したこと、およびリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少したことにより、前期比で減少しました。営業利益は、EV（電気自動車）市場の停滞が継続し、フッ化ビニリデン樹脂の主な用途となる車載用リチウムイオン二次電池用バインダーの需要回復に想定以上の時間がかかる見通しとなったことから、将来収益計画を見直し、当該事業に係る固定資産の減損損失を計上したこと、および新規治療薬の台頭による球形吸着炭市場の縮小および毎年の薬価引き下げに伴い慢性腎不全用剤製造設備の減損損失を計上したことにより、前期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、売上収益は前期比0.2%減の1,616億88百万円、営業損失は185億92百万円（前期は94億28百万円の営業利益）、税引前損失は183億10百万円（前期は102億18百万円の税引前利益）、当期損失は105億53百万円（前期は78億96百万円の当期利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は106億93百万円（前期は78億円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	57,372	61,279	3,907	△1,991	2,134	4,126
化学製品事業	30,677	29,487	△1,190	592	1,350	758
樹脂製品事業	40,528	36,724	△3,803	7,097	6,913	△183
建設関連事業	14,842	16,013	1,170	1,393	1,533	140
その他関連事業	18,593	18,183	△409	2,911	2,592	△319
セグメント合計	162,015	161,688	△326	10,002	14,524	4,522
調整額（注）	—	—	—	△574	△33,117	△32,543
連結合計	162,015	161,688	△326	9,428	△18,592	△28,021

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げは減少したものの、シェールオイル・ガス掘削用途のPGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品およびPPS樹脂の売上げが増加したことに加えて原材料価格の下落もあり、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、球状活性炭の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比6.8%増の612億79百万円となり、前期19億91百万円の営業損失から21億34百万円の営業利益となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは減少したものの、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、原材料価格の下落により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比3.9%減の294億87百万円となり、営業利益は前期比128.0%増の13億50百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの販売を前年上期で終了したことにより、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比9.4%減の367億24百万円となり、営業利益は前期比2.6%減の69億13百万円となりました。

④ 建設関連事業

公共工事、民間工事ともに大型案件が順調に進行したことにより、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比7.9%増の160億13百万円となり、営業利益は前期比10.1%増の15億33百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、廃棄物処理数量の減少により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

その他の事業では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比2.2%減の181億83百万円となり、営業利益は前期比11.0%減の25億92百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比68億53百万円減の3,384億44百万円となりました。流動資産は、棚卸資産は減少したものの、現金及び現金同等物が増加したことにより、前期末比60億84百万円増の1,108億58百万円となりました。非流動資産は、退職給付に係る資産および繰延税金資産が増加したものの、減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少し、前期末比129億38百万円減の2,275億86百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比371億6百万円増の1,712億65百万円となりました。これは、繰延税金負債が減少した一方で、有利子負債が借入金の増加等により前期末比382億14百万円増の1,242億25百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比439億60百万円減の1,671億79百万円となりました。これは、投資有価証券の評価額の増加や為替市場での円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加した一方で、親会社の所有者に帰属する当期損失を106億93百万円計上し、自己株式の取得を390億57百万円、剰余金の配当を63億41百万円実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,525	28,009	△1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,436	△13,723	25,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,437	△7,959	△16,396
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△156	1,898	2,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,630	8,226	9,856
現金及び現金同等物の期首残高	23,131	21,500	△1,630
現金及び現金同等物の期末残高	21,500	29,726	8,226
有利子負債の期末残高	86,011	124,225	38,214

営業活動によるキャッシュ・フローは280億9百万円の収入となり、前期に比べ15億15百万円収入が減少しました。これは、法人所得税の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは137億23百万円の支出となり、前期に比べ257億12百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したこと、有形固定資産及び無形資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期84億37百万円の収入から、当期は79億59百万円の支出となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減による収入が増加した一方、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ82億26百万円増加し297億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

イラン情勢に端を発するホルムズ海峡閉鎖リスクによる原燃料価格の高騰および調達リスクについては、引き続き予断を許さない状況が続いています。2026年度通期の業績予想にあたっては、原油価格等は足元の水準で推移することを前提としていますが、中東情勢の動向によっては、原燃料価格の急激な変動や調達環境の悪化が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、販売価格への適切な転嫁、調達先の分散、コスト削減施策の推進等により、これらの影響の最小化に努めてまいります。このような環境下におきまして、当社グループでは以下のとおり、事業セグメント毎に業績を見通しています。

「機能製品事業」におきましては、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向けにおいてEV市場の停滞から在庫の調整局面が続いていますが、電力貯蔵システム(E S S)等の用途も含め、中長期的には堅調な需要が続くと見込んでおり、拡販と共に収益力の改善を進めてまいります。P P S樹脂は自動車向けの需要が緩やかながらも伸長していくとともに、データセンター向け光通信部品用途の需要も拡大しており、中長期的に堅調な需要が続くと見込んでいます。P G A(ポリグリコール酸)樹脂加工品はシェールガス市場が底堅く推移していることから、中長期的に堅調な需要が続くと見込んでおり、拡販と共に収益力の改善を進めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は新剤開発に係る試験費用の発生により短期的には収益性への影響を見込んでいますが、将来の競争力強化に向けた先行投資と位置づけ、引き続き新剤の開発を進めてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズの需要は堅調に推移する見込みです。業務用食品包装材は拡販と収益力の改善を進めてまいります。「建設関連事業」におきましては、外部案件の好調な受注による売上の拡大を、「その他関連事業」におきましては、環境事業における廃棄物処理数量の減少と原燃料価格高騰の影響による処理コストの増加を、各々見込んでいます。

2026年度の通期の連結業績については、売上収益は1,720億円、営業利益は110億円、税引前利益は105億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は75億円を見込んでいます。

なお、為替レートの前提は次の通りです。(155円/\$、180円/€、22円/元)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

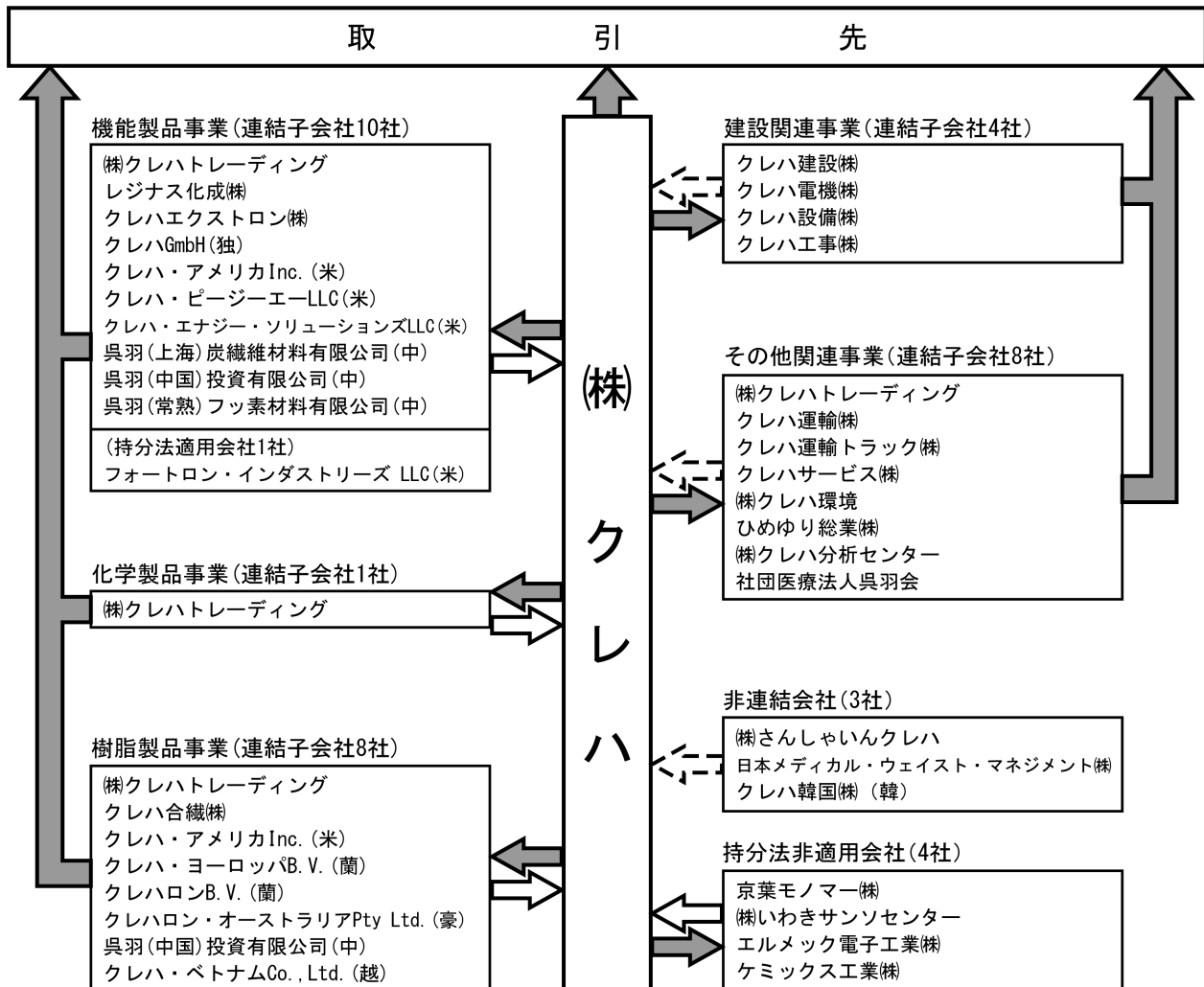
当社は、短期的な業績変動の影響を受けずに株主還元の安定性を確保するため、2025年度より株主資本配当率（DOE）を導入しました。2025年度および2026年度において、DOE5%を目安としました。

当社は、次期中期経営計画（2026年度～2028年度）において、利益配分は将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としており、2027年度以降もDOE5%を目安とした配当を計画しています。今後、想定以上の事業環境変化が生じた場合、もしくは想定以上の成長投資を実施した場合には、機動的にDOEの配当率を見直します。

上記の方針を踏まえ、2025年度の期末配当金は1株につき104円50銭とし、これにより中間配当金109円50銭を加えた年間配当金は1株につき214円となります。また、2026年度の年間配当金は1株につき216円（中間108円、期末108円）と予想しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社29社（内、連結子会社26社）、関連会社5社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っています。



連結対象子会社合計 26社
持分法適用会社合計 1社

主な取引の流れ

- 製品及びサービスの販売
- 製品の販売又は原料の供給
- サービスの供給

- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っています。
 2 (株)クレハトレーディング、クレハ・アメリカInc.、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しています。
 3 樹脂製品事業のクレハロンB.V.、クレハロン・オーストラリアPty Ltd.は、清算手続きを行っています。
 4 クレハ建設(株)は、2026年4月1日付でクレハ工事(株)を吸収合併しています。
 5 クレハ電機(株)は、2026年4月1日付でクレハ設備(株)を吸収合併し、商号をクレハテック(株)に変更しています。
 6 クレハサービス(株)は、2026年4月1日付で(株)クレハ分析センターを吸収合併しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応するために、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,500	29,726
営業債権及びその他の債権	31,253	32,584
その他の金融資産	11	6
棚卸資産	46,734	43,389
その他の流動資産	5,273	5,151
流動資産合計	104,774	110,858
非流動資産		
有形固定資産	173,472	147,143
無形資産	5,293	4,874
持分法で会計処理されている投資	16,416	17,920
その他の金融資産	24,696	28,046
繰延税金資産	1,991	6,428
退職給付に係る資産	18,217	22,600
その他の非流動資産	436	571
非流動資産合計	240,524	227,586
資産合計	345,298	338,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,490	21,015
社債及び借入金	17,767	37,333
その他の金融負債	1,612	1,551
未払法人所得税等	2,375	2,088
引当金	7,106	6,681
その他の流動負債	7,080	9,166
流動負債合計	55,433	77,836
非流動負債		
社債及び借入金	62,764	82,323
その他の金融負債	4,961	3,888
繰延税金負債	7,563	3,466
引当金	1,271	1,240
退職給付に係る負債	281	255
その他の非流動負債	1,884	2,254
非流動負債合計	78,725	93,428
負債合計	134,159	171,265
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,703
自己株式	△15,842	△37,335
利益剰余金	174,432	145,392
その他の資本の構成要素	17,888	24,303
親会社の所有者に帰属する持分合計	209,372	165,233
非支配持分	1,767	1,946
資本合計	211,139	167,179
負債及び資本合計	345,298	338,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	162,015	161,688
売上原価	119,521	116,140
売上総利益	42,493	45,547
販売費及び一般管理費	32,579	32,261
持分法による投資損益 (△は損失)	△24	1,185
その他の収益	1,136	4,201
その他の費用	1,597	37,265
営業利益 (△は損失)	9,428	△18,592
金融収益	986	1,038
金融費用	196	757
税引前利益 (△は損失)	10,218	△18,310
法人所得税費用	2,321	△7,757
当期利益 (△は損失)	7,896	△10,553
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,800	△10,693
非支配持分	96	139
当期利益 (△は損失)	7,896	△10,553
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	149.67	△267.14
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	149.48	△267.14

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益 (△は損失)	7,896	△10,553
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	90	4,993
確定給付制度の再測定	429	2,599
合計	519	7,593
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△601	4,415
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△149	162
合計	△750	4,578
税引後その他の包括利益	△230	12,171
包括利益	7,666	1,618
包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,623	1,222
非支配持分	42	395
包括利益	7,666	1,618

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
当期利益（△は損失）				7,800		
その他の包括利益						△750
包括利益合計	—	—	—	7,800	—	△750
自己株式の取得			△15,002			
自己株式の消却		△8,655	8,655			
株式報酬取引		△23	121		△63	
配当金				△4,660		
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,678		△8,678		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,670		
所有者との取引額合計	—	—	△6,226	△10,668	△63	—
2025年3月31日残高	18,169	14,724	△15,842	174,432	114	7,554

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148
当期利益（△は損失）			—	7,800	96	7,896
その他の包括利益	140	432	△176	△176	△53	△230
包括利益合計	140	432	△176	7,623	42	7,666
自己株式の取得			—	△15,002		△15,002
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△63	34		34
配当金			—	△4,660	△46	△4,707
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,237	△432	△2,670	—		—
所有者との取引額合計	△2,237	△432	△2,734	△19,628	△46	△19,675
2025年3月31日残高	10,219	—	17,888	209,372	1,767	211,139

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	18,169	14,724	△15,842	174,432	114	7,554
当期利益（△は損失）				△10,693		
その他の包括利益						4,578
包括利益合計	—	—	—	△10,693	—	4,578
自己株式の取得		△37	△39,019			
自己株式の消却		△17,487	17,487			
株式報酬取引		1	39		△12	
配当金				△6,341		
非支配持分との資本取引		△21				
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,523		△17,523		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,517		
所有者との取引額合計	—	△21	△21,492	△18,347	△12	—
2026年3月31日残高	18,169	14,703	△37,335	145,392	102	12,132

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	10,219	—	17,888	209,372	1,767	211,139
当期利益（△は損失）			—	△10,693	139	△10,553
その他の包括利益	4,760	2,576	11,916	11,916	255	12,171
包括利益合計	4,760	2,576	11,916	1,222	395	1,618
自己株式の取得			—	△39,057		△39,057
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△12	28		28
配当金			—	△6,341	△67	△6,409
非支配持分との資本取引	24	3	28	7	△148	△140
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,936	△2,580	△5,517	—		—
所有者との取引額合計	△2,911	△2,576	△5,500	△45,361	△216	△45,578
2026年3月31日残高	12,069	—	24,303	165,233	1,946	167,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	10,218	△18,310
減価償却費及び償却費	12,684	12,339
減損損失	—	36,500
金融収益	△849	△807
金融費用	189	750
持分法による投資損益(△は益)	24	△1,185
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	694	△2,630
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,669	△450
棚卸資産の増減(△は増加)	4,416	4,212
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△930	210
引当金の増減(△は減少)	△2,896	△540
退職給付に係る資産及び負債の増減	△520	△615
その他	△1,633	1,835
小計	29,066	31,308
利息及び配当金の受取額	849	1,809
利息の支払額	△159	△539
法人所得税の支払額	△231	△4,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,525	28,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	862	4,191
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,837	△23,262
投資有価証券の売却による収入	5,082	4,863
投資有価証券の取得による支出	△358	△159
関係会社株式の取得による支出	△323	—
その他	△861	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,436	△13,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△4,660	△6,341
非支配持分への支払配当金	△46	△67
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	16,499
長期借入れによる収入	10,000	28,846
長期借入金の返済による支出	△4,426	△6,267
社債の発行による収入	19,906	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△140
自己株式の取得による支出	△15,002	△39,073
その他	△1,333	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,437	△7,959
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△156	1,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,630	8,226
現金及び現金同等物の期首残高	23,131	21,500
現金及び現金同等物の期末残高	21,500	29,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、製品・サービス別の事業部および子会社を置き、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、事業セグメントの基礎としています。

開示にあたっては、製品・サービスの内容、市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つのセグメントに区分しています。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	57,372	30,677	40,528	14,842	18,593	162,015	—	162,015
セグメント間の 内部売上収益	1,146	239	400	7,530	6,693	16,011	△16,011	—
合計	58,518	30,917	40,929	22,373	25,286	178,026	△16,011	162,015
営業利益 (△は損失)	△1,991	592	7,097	1,393	2,911	10,002	△574	9,428
金融収益								986
金融費用 (△)								△196
税引前利益 (△は損失)								10,218

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△113百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,136百万円（固定資産売却益339百万円等）およびその他の費用△1,597百万円（固定資産除売却損△857百万円、リストラクチャリング費用△176百万円等）が含まれています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	61,279	29,487	36,724	16,013	18,183	161,688	—	161,688
セグメント間の 内部売上収益	669	239	288	6,929	6,705	14,832	△14,832	—
合計	61,948	29,727	37,013	22,942	24,888	176,521	△14,832	161,688
営業利益 (△は損失)	2,134	1,350	6,913	1,533	2,592	14,524	△33,117	△18,592
金融収益								1,038
金融費用 (△)								△757
税引前利益 (△は損失)								△18,310

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△54百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益4,201百万円（固定資産売却益3,064百万円等）およびその他の費用△37,265百万円（減損損失△36,500百万円等）が含まれています。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却益	339	3,064
補助金収入差益	114	208
リストラクチャリング引当金戻入益 (注) 1	—	188
補償損失引当金戻入益 (注) 2	329	49
その他	353	690
合計	1,136	4,201

(注) 1 欧州連結子会社の熱収縮多層フィルム事業撤退に伴う損失に備えるために計上した引当金であり、一部戻入しています。

2 中国連結子会社でフッ化ビニリデン樹脂生産設備増強工事中止に伴う補償請求に備えるため計上した引当金であり、一部戻入しています。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減損損失	—	36,500
固定資産除売却損	857	433
リストラクチャリング費用 (注)	176	—
その他	563	331
合計	1,597	37,265

(注) リストラクチャリング費用の主な内容は、欧州の熱収縮多層フィルム事業撤退に伴う連結子会社の従業員の使用契約終了に伴う費用等です。

(3) 非金融資産の減損

①減損損失および減損損失戻入益

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎として算定した割引率で割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

また、過年度に減損損失を認識した資産のうち、回収可能価額の見積りが増加した場合に、減損損失戻入益として認識します。

前連結会計年度においては、減損損失、減損損失戻入益ともに認識はありません。当連結会計年度においては、有形固定資産および無形資産について減損損失36,500百万円を認識しました。

②認識した減損損失および減損損失戻入益、認識に至った事象および状況

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（減損損失）

機能製品事業セグメントに属するフッ化ビニリデン樹脂事業について、EV（電気自動車）市場の停滞が継続し、フッ化ビニリデン樹脂の主な用途となる車載用リチウムイオン二次電池用バインダーの需要回復に想定以上の時間がかかる見通しとなったことから、将来収益計画を見直し、当該事業に係る固定資産85,704百万円の回収可能性を検討しました。

当該資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較した結果、当該事業分野に係る固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額（33,996百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。

（単位：百万円）

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	福島県いわき市	建物及び構築物	1,216
			機械装置	3,055
			建設仮勘定	27,000
			計	31,272
		中華人民共和国江蘇省常熟市	建物及び構築物	1,266
			機械装置	1,457
計	2,724			
	合計		33,996	

化学製品事業セグメントの慢性腎不全用剤製造設備について、収益性の低下がみられたことから、当該製造設備について回収可能性を検討した結果、帳簿価額全額を減額し、その減少額（2,504百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。

（単位：百万円）

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
化学製品事業	製造設備	福島県いわき市	建物及び構築物	1,326
			機械装置及び運搬具	1,086
			その他	91
			計	2,504

（減損損失戻入益）

該当事項はありません。

(資本およびその他の資本項目)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は5,333,700株増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は3,143,000株減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2024年5月24日および2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を10,826株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を33,600株行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は44,426株減少しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を1,535,700株行いましたが、2025年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得の中止を決議しました。同日に新たな自己株式の取得を決議し、2025年6月4日に10,000,000株を取得しました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は11,535,700株増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は5,491,000株減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2025年5月23日および2025年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を8,764株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を5,670株行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式は14,434株減少しています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	7,800	△10,693
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失)	7,800	△10,693
期中平均普通株式数 (株)	52,117,292	40,028,492
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	149円67銭	△267円14銭

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失)	7,800	△10,693
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失)	7,800	△10,693
期中平均普通株式数 (株)	52,117,292	40,028,492
希薄化効果の影響 (株)	67,741	—
希薄化効果の調整後 (株)	52,185,033	40,028,492
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	149円48銭	△267円14銭

当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式が60,036株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	9,700,000株
3. 消却後の発行済株式総数	40,242,221株
4. 消却予定日	2026年6月30日

(ご参考)

1. 自己株式保有方針

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、自己株式保有方針を決議しています。

当社は保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式総数の5%程度とし、それを超える自己株式については原則消却することとする。

2. 2026年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式除く）	38,218,898株
自己株式数	11,723,323株